



2025 年 11 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 日 宣
代 表 者 名 代表取締役社長 大 津 裕 司
(コード番号:6543)
問い合わせ先 経営企画部長 中 角 翔
TEL. 03-5209-7222

2026 年2月期 第2四半期 決算説明 質疑応答集

2025 年 10 月 15 日に発表いたしました 2026 年2月期 第2四半期決算について、当社で想定していました質問および発表以降に株主、投資家の皆様からいただいた主なご質問とその回答についてまとめたものです。なお、本開示は市場参加者のご理解を一層深めることを目的に当社が自主的に実施するものです。また、ご理解いただきやすいよう質問と回答の一部加筆・修正を行っております。

Q1:代表取締役社長の交代について、このタイミングで決断した理由を教えてください。

A1:2026 年 2 月期が 3 年間の中期経営計画の最終年度となる中で、当社の業績としては創業来過去最高の売上と営業利益を見込み、株価についても PBR1 倍を回復するなど、代表取締役社長として 17 年間務めてきた役割に一区切りがついたと考え、このタイミングで交代の決断をいたしました。

デジタル化や AI の急速な発達、少子化等、当社を取り巻く社会環境の変化は激しく、そこに対応していくためには次世代のリーダーや人材へのシフトが必要だと考えます。次期代表取締役社長の飛川につきましては、デジタル領域に関する知見を有するとともに、「コミュニティ発想」という戦略・ビジョンを自ら構築し、率先してファンベースドマーケティング (FBM) 事業をゼロから立ち上げ、成長フェーズに導いている実績もあり、次世代のリーダーとして最も相応しい人物であると考えております。

Q2:会長・社長のそれぞれの役割分担について教えてください。

A2:現代表取締役社長の大津は、今後は代表権のある取締役会長として、新社長体制を支援するとともに、中長期的な企業価値向上と経営強化の役割に専念いたします。次期代表取締役社長となる飛川は、マーケティング・制作部門を責任者として牽引してきた実績を活かし、独自のマーケティングノウハウの活用とデジタルシフトを通じて当社グループのさらなる成長と企業価値の向上を加速させるため、経営のトップとしてグループを統率する役割を担います。

Q3:売上は前年同期比 15.3%の増収、営業利益は 58.2%の大幅増益となりましたが、好調な要因を教えてください。また、このトレンドは下期も続く見込みでしょうか。

A3:売上については、住まい・暮らし業界において、M&A による事業拡大や大型案件の受注があったことに加え、FBM 事業の受注が拡大したこと等により、好調に推移しました。利益面については、放送・通信業界向け事業において、主力のチャンネルガイド事業における原価管理の徹底が奏功していることに加え、住まい・暮らし業界向け事業において、利益率の高い制作物関連の受注が増加したことが寄与しました。さらに、紙のガイド誌

に比べ利益率の高いデジタルガイド(CCG)の受注が増加したことも利益率向上の要因となりました。下期につきましても、引き続き原価管理の徹底や収益性の高い案件の受注拡大を通じて、成長トレンドの維持に努めてまいります。

Q4:株主優待制度を導入した理由を教えてください。

A4: 当社株式の投資対象としての魅力をより多くの方々にご認識いただくことを目的に、株主優待制度を導入いたしました。当社は、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当と適切な機会を捉えた自己株式取得を実施することを株主還元の基本方針とし、これまで増配や中間配当の新設など、株主の皆様への利益還元に注力してまいりました。こうしたこれまでの取り組みを踏まえつつ、当社の株主構成や他社の動向等を勘案した上で、より多くの方へ魅力を訴求できる施策として、株主優待制度の導入を決定しました。

Q5:3 期連続の増配としていますが、さらなる増配はお考えでしょうか。また、自己株式の取得などさらなる株主還元は検討していますでしょうか。

A5: 当社では、昨年 11 月に配当方針を変更し、当期純利益に左右されにくく、かつ段階的な増配が可能となる、連結株主資本配当率(DOE)3%を配当目標としました。さらに、本年 4 月には中間配当の実施、7 月には株主優待制度の導入を決議し、株主還元を拡充しました。当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つと考えており、DOE3%という配当目標についても、適切な機会を捉えた自己株式取得を実施することを念頭に設定しております。更なる株主還元の充実に向け、あらゆる選択肢を排除せずに検討を進めてまいります。

以 上